

**企業会計的手法による
川崎市の財政状況**
(平成21年度版)

「総務省方式改訂モデル」による財務書類

平成22年10月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその用途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広まっています。

本市においても、平成10年度決算分の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成し、平成17年度決算分からは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。

これらの財務書類は、総務省が示した統一的な基準（「総務省方式」）により作成してきましたが、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書に示された新たなモデルに基づく財務書類を作成し、平成20年度決算分から公表することを地方に要請していました。

これを受け、本市では財政状況をわかりやすく説明する取組を一層推進するため、平成20年度決算分に引き続き平成21年度決算分においても「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表を作成しました。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 普通会計の財務書類4表

(1) 各財務書類の説明	1
(2) 各財務書類の関係	1

2 普通会計の貸借対照表

(1) 試算結果について	2
(2) 市民1人あたりの貸借対照表	2
川崎市貸借対照表(普通会計)	3
市民1人あたりの貸借対照表	5
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	6
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	6
3 普通会計上の区分別の公共資産	7
4 行政目的別の公共資産	7
5 公共資産の経年比較	8
6 土地の保有状況	9
7 他都市との比較	10

3 普通会計の行政コスト計算書

(1) 試算結果について	12
(2) 市民1人あたりの行政コスト	14
川崎市行政コスト計算書(普通会計)	15
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	17
2 区分別のコスト構成比	18
3 行政コストに対する経常収益	18
4 公共資産に対する行政コスト比率	19
5 他都市との比較	20

4 普通会計の純資産変動計算書

(1) 試算結果について	22
川崎市純資産変動計算書(普通会計)	23

5 普通会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部	24
(2) 公共資産整備収支の部	24
(3) 投資・財務的収支の部	24
(4) 平成21年度末歳計現金残高	24
川崎市資金収支計算書(普通会計)	25

6 財務情報を利用した分析

(1) 資産形成度	26
(2) 世代間公平性	27
(3) 持続可能性(健全性)	27
(4) 効率性	28
(5) 弾力性	29
(6) 自立性	29
(7) 各指標の平均値	30

7 全会計の財務書類4表

各財務書類の関係	31
----------	----

8 全会計の貸借対照表

(1) 試算結果について	32
(2) 普通会計との比較	32
(3) 市民1人あたりの貸借対照表	32
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	33
2 公共資産の形成における世代間負担率	34
3 主な施設の状況	34
川崎市貸借対照表(全会計)	35

9 全会計の行政コスト計算書

試算結果について	36
川崎市行政コスト計算書(全会計)	37

10 全会計の純資産変動計算書

試算結果について	38
川崎市純資産変動計算書(全会計)	39

11 全会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部	40
(2) 公共資産整備収支の部	40
(3) 投資・財務的収支の部	40
(4) 平成21年度末歳計現金残高	40
川崎市資金収支計算書(全会計)	41

12 連結財務書類4表

各財務書類の関係	42
----------	----

13 連結貸借対照表

(1) 試算結果について	43
(2) 全会計・普通会計との比較	43
(3) 市民1人あたりの貸借対照表	43
〔参考〕 前年度の試算結果との比較	44
川崎市貸借対照表(連結)	45

14 連結行政コスト計算書

試算結果について	46
川崎市行政コスト計算書(連結)	47

15 連結純資産変動計算書

試算結果について	48
川崎市純資産変動計算書(連結)	49

16 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部	50
(2) 公共資産整備収支の部	50
(3) 投資・財務的収支の部	50
(4) 平成21年度末歳計現金残高	50
川崎市資金収支計算書(連結)	51

億円単位の数値及び構成比は各項目を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

市民1人当たりの数値は各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口によります。

平成21年3月31日：1,359,063人

平成22年3月31日：1,373,851人

1 普通会計の財務書類4表

(1) 各財務書類の説明

名 称	概 要
貸借対照表	その団体がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。
行政コスト計算書	資産形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に表しています。 また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的な収益でどの程度賄われているのかを表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表上の純資産が1年間にどのように増減したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

(2) 各財務書類の関係

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産 4兆6,851億円 100.0%	負債 1兆 346億円 22.1%	経常行政コスト 4,367億円	
公共資産 4兆3,640億円	固定負債 9,392億円	人にかかるコスト 1,016億円	
投資等 2,023億円	流動負債 954億円	物にかかるコスト 1,075億円	
流動資産 1,188億円		移転支出的なコスト 2,103億円	
うち歳計現金 137億円	純資産 3兆6,505億円 77.9%	その他のコスト 173億円	
		-	
		経常収益 246億円 (使用料などの受益者負担)	
		=	
		純経常行政コスト 4,121億円	
資金収支計算書		純資産変動計算書	
期首歳計現金残高 119億円		期首純資産残高 3兆6,154億円	
+ 当年度増減額 18億円		- 純経常行政コスト 4,121億円	
経常的収支 1,031億円		+ 一般財源・補助金等受入 4,415億円	
公共資産整備収支 279億円		+ 臨時損益・資産評価替等 57億円	
投資・財務的収支 734億円		= 期末純資産残高 3兆6,505億円	
= 期末歳計現金残高 137億円			

数値は平成21年度

2 普通会計の貸借対照表

貸借対照表は本市がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。

また、資産と負債の比率等により公共資産の整備に係る世代間の負担比率等も検証することが可能です。

さらに、未活用公有財産や滞納債権の状況等、資産・債務改革の推進に向けた本市の取組に係る情報についても併せて示しています。

(1) 試算結果について (詳細については、3頁参照)

資産合計 4兆 6,851億円	負債合計 1兆 346億円 (資産合計の22.1%)
	純資産合計 3兆 6,505億円 (資産合計の77.9%)

資産合計(4兆6,851億円)の内訳は、

- ・建物や土地などの公共資産が4兆3,640億円(93.1%)、
- ・投資、貸付金などの投資等が2,023億円(4.3%)、
- ・現金、預金などの流動資産が1,188億円(2.6%)となっています。

負債合計(1兆 346億円)の内訳は、

- ・地方債が8,542億円(82.6%)、
- ・退職手当引当金等のその他固定負債が850億円(8.2%)、
- ・翌年度の地方債償還予定額等の流動負債が954億円(9.2%)となっています。

純資産合計(3兆6,505億円)の内訳は、

- ・公共資産等整備国県補助金等が2,917億円(8.0%)、
- ・その他財源が3兆3,588億円(92.0%)となっています。

(2) 市民1人あたりの貸借対照表 (詳細については、4頁参照)

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
資産合計	341万1千円	343万4千円	2万3千円
負債合計	75万5千円	77万3千円	1万8千円
純資産合計	265万6千円	266万1千円	5千円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比2万3千円減の341万1千円、負債合計は1万8千円減の75万5千円、純資産合計は5千円減の265万6千円となっています。

川崎市貸借対照表(普通会計)
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	生活インフラ・国土保全		854,225,546
	2,976,828,217	(2)	長期未払金
	教育		物件の購入等
	825,467,699		6,231,273
	福祉		債務保証又は損失補償
	76,372,918		0
	環境衛生		その他
	265,689,193		0
	産業振興		長期未払金計
	36,309,279		6,231,273
	消防	(3)	退職手当引当金
	36,793,363		75,020,615
	総務	(4)	損失補償等引当金
	137,222,318		3,698,273
	有形固定資産合計		固定負債合計
	4,354,682,987		939,175,707
(2)	売却可能資産		
	9,345,000	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	4,364,027,987		76,354,479
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
	投資及び出資金	(3)	未払金
	141,274,307		382,399
	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		12,348,798
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	141,274,307		6,352,911
(2)	貸付金		流動負債合計
	19,348,235		95,438,587
(3)	基金等		負債合計
	退職手当目的基金		1,034,614,294
	0		
	その他特定目的基金		[純資産の部]
	28,661,721	1	公共資産等整備国県補助金等
	土地開発基金		291,709,629
	3,408,676	2	公共資産等整備一般財源等
	その他定額運用基金		3,619,259,353
	0	3	その他一般財源等
	退職手当組合積立金		269,102,798
	0	4	資産評価差額
	基金等計		8,597,412
	32,070,397		純資産合計
(4)	長期延滞債権		3,650,463,596
	11,200,226		
(5)	回収不能見込額		負債・純資産合計
	1,572,102		4,685,077,890
	投資等合計		
	202,321,063		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
	財政調整基金		
	3,139,190		
	減債基金		
	97,207,856		
	歳計現金		
	13,726,997		
	現金預金計		
	114,074,043		
(2)	未収金		
	地方税		
	4,220,213		
	その他		
	902,056		
	回収不能見込額		
	467,472		
	未収金計		
	4,654,797		
	流動資産合計		
	118,728,840		
	資産合計		
	4,685,077,890		

1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	113,195,649 千円
		教育	2,233,702 千円
		福祉	27,546,632 千円
		環境衛生	3,378,315 千円
		産業振興	9,221,818 千円
		消防	7,397 千円
		総務	2,561,964 千円
		計	158,145,477 千円
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	23,849,487 千円
		地方債	49,316,789 千円
		一般財源等	84,979,201 千円
		計	158,145,477 千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	86,790,701 千円
		債務保証又は損失補償	9,588,496,057 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	9,572,081,000 千円)
		その他	30,550,001 千円
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち277,605,011千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4	普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,289,946,499 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	946,440,757 千円	946,440,757 千円	
債務負担行為支出予定額	21,554,097 千円	6,613,672 千円	14,940,425 千円
公営事業地方債負担見込額	230,716,570 千円		230,716,570 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	87,369,413 千円	87,369,413 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,698,273 千円	3,698,273 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	167,389 千円		167,389 千円
基金等将来負担軽減資産	917,796,984 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	114,588,595 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	259,837,366 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	543,371,023 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	372,149,515 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は3,236,042,327千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は846,017,601千円です。
- 6 売却可能資産の範囲は、公有財産のうち行政用途での活用が図られていない、土地・建物であり、土地については近隣公示地価を参考に算定した財産台帳価額で、建物について不動産鑑定評価額により計上しています。
- 7 退職手当引当金は、平成21年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額です。

市民1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]	H21	H20	[負債の部]	H21	H20
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	622	612
生活インフラ・国土保全	2,167	2,174	(2) 長期未払金		
教育	601	605	物件の購入等	5	5
福祉	56	56	債務保証又は損失補償	0	0
環境衛生	193	197	その他	0	0
産業振興	26	27	長期未払金計	5	5
消防	27	27	(3) 退職手当引当金	55	57
総務	100	103	(4) 損失補償等引当金	3	3
有形固定資産合計	3,170	3,189	固定負債合計	685	677
(2) 売却可能資産	7	7	2 流動負債		
公共資産合計	3,177	3,196	(1) 翌年度償還予定地方債	56	80
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	0
投資及び出資金	103	101	(4) 翌年度支払予定退職手当	9	11
投資損失引当金	0	0	(5) 賞与引当金	5	5
投資及び出資金計	103	101	流動負債合計	70	96
(2) 貸付金	14	14	負債合計	755	773
(3) 基金等					
退職手当目的基金	0	0			
その他特定目的基金	21	22			
土地開発基金	2	2			
その他定額運用基金	0	0			
退職手当組合積立金	0	0			
基金等計	23	24			
(4) 長期延滞債権	8	8	[純資産の部]		
(5) 回収不能見込額	1	1	1 公共資産等整備国県補助金等	212	210
投資等合計	147	146	2 公共資産等整備一般財源等	2,634	2,632
3 流動資産			3 その他一般財源等	196	183
(1) 現金・預金			4 資産評価差額	6	2
財政調整基金	2	2	純資産合計	2,656	2,661
減債基金	71	77			
歳計現金	10	9			
現金・預金計	83	88			
(2) 未収金					
地方税	3	3			
その他	1	1			
回収不能見込額	0	0			
未収金計	4	4			
流動資産合計	87	92	負債・資産合計	3,411	3,434
資産合計	3,411	3,434			

平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口 1,373,851人

[参考]

1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比187億円の増、負債合計は164億円の減、純資産合計は351億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は77.9%と、前年度と比較して0.4ポイントの増となっています。

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
資産合計	4兆6,851 億円	4兆6,664 億円	187億円
公共資産	4兆3,640 億円	4兆3,439 億円	201億円
投資等	2,023 億円	1,990 億円	33億円
流動資産	1,188 億円	1,235 億円	47億円
負債合計	1兆 346 億円 (資産合計に占める割合 22.1%)	1兆 510 億円 (資産合計に占める割合 22.5%)	164億円
固定負債	9,392 億円	9,201 億円	191億円
流動負債	954 億円	1,309 億円	355億円
純資産合計	3兆6,505 億円 (資産合計に占める割合 77.9%)	3兆6,154 億円 (資産合計に占める割合 77.5%)	351億円
公共資産整備国県補助金等	2,917 億円	2,858 億円	59億円
公共資産等整備一般財源等	3兆6,193 億円	3兆5,768 億円	425億円
その他一般財源等	2,691 億円	2,501 億円	190億円
資産評価差額	86 億円	29 億円	57億円

主な増減内容

資産 道路 46億円 小・中学校 52億円 公園・緑地 61億円 区画整理 61億円
 投資及び出資金 36億円 減債基金 76億円
 負債 地方債 109億円 退職手当引当金 47億円

2 有形固定資産の形成における世代間負担率

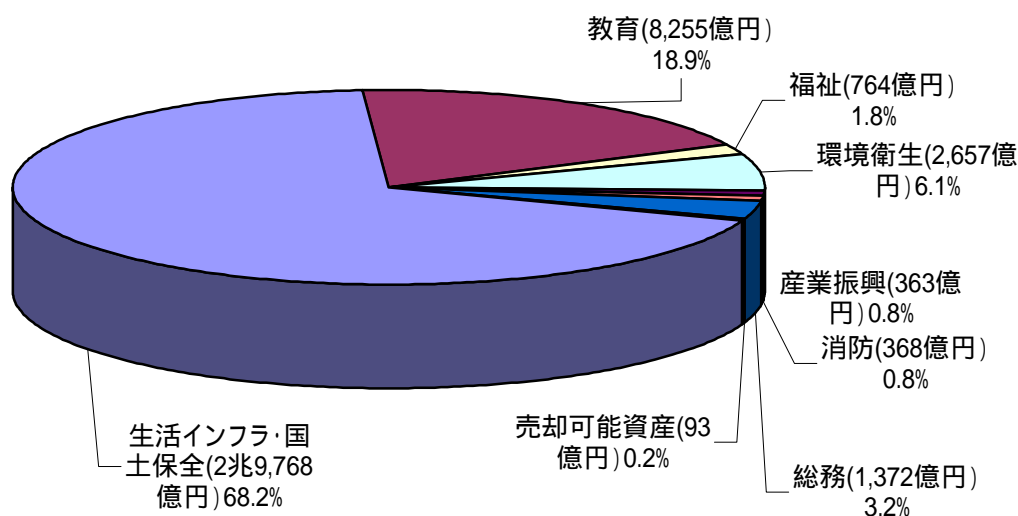
本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

平成21年度の割合は83.7%と、前年度と比較して0.5ポイントの増となっています。

	平成21年度	平成20年度
公共資産合計 A	4兆3,640 億円	4兆3,439 億円
純資産合計 B	3兆6,505 億円	3兆6,154 億円
B ÷ A	83.7%	83.2%

3 普通会計上の区分別の公共資産

公共資産(4兆3,640億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



[説明]

生活インフラ・国土保全: 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など
 教育: 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など
 福祉: 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など
 環境衛生: ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など
 総務: 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

道路や公園等の整備を行う生活インフラ・国土保全が全体の約7割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育が約2割を占めています。

4 行政目的別の公共資産

公共資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。

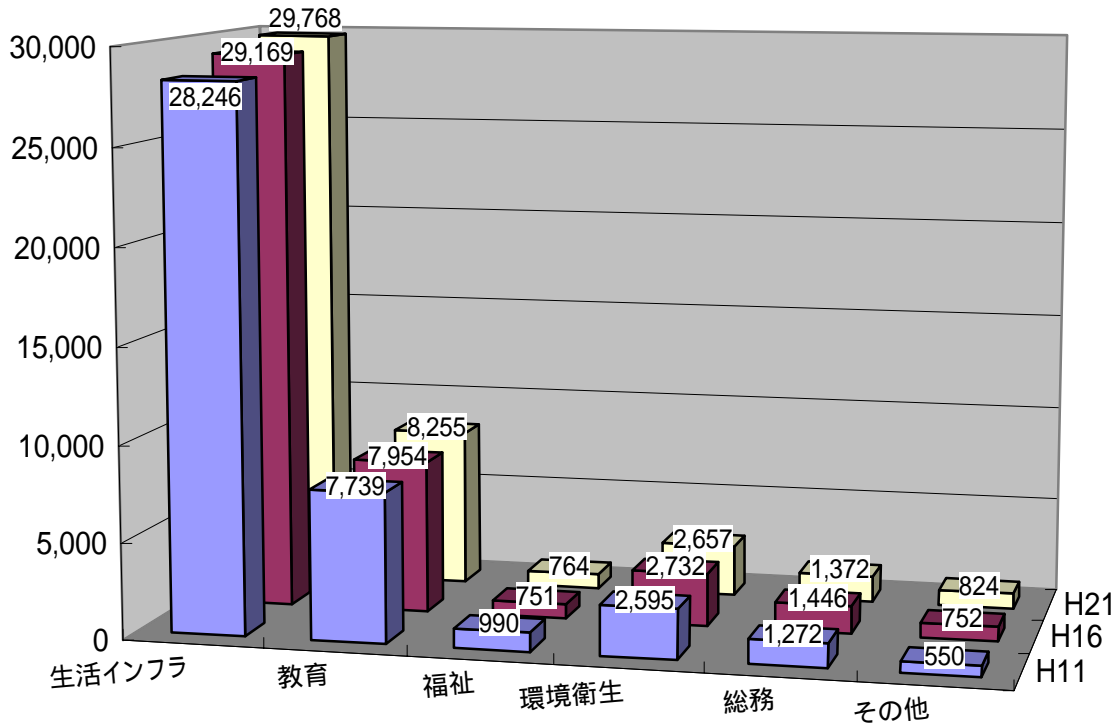
(単位: 億円・%)

行政目的	平成21年度 A		平成20年度 B		A-B (前年度比較)
	金額	構成比	金額	構成比	
保健・福祉・医療の充実	1,108	2.5	1,113	2.6	5
環境・リサイクル	8,444	19.3	8,393	19.3	51
地域経済の発展	340	0.8	349	0.8	9
道路・河川等の整備・安全なまちづくり	16,866	38.7	16,758	38.6	108
港湾の整備	2,058	4.7	2,055	4.7	3
計画的なまちづくり	5,117	11.7	5,059	11.6	58
学校教育・生涯学習	8,218	18.8	8,187	18.9	31
行政運営	726	1.7	738	1.7	12
共生と参加のまちづくり	763	1.8	787	1.8	24

5 公共資産の経年比較 (H21年度、H16年度、H11年度との比較)

(1) 総額の比較

単位: 億円



(単位: 億円)

区分	平成11年度 A	平成16年度 B	平成21年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
生活インフラ・国土保全	28,246	29,169	29,768	923	599
教育費	7,739	7,954	8,255	215	301
福祉	990	751	764	239	13
環境衛生	2,595	2,732	2,657	137	75
総務	1,272	1,446	1,372	174	74
その他	550	752	824	202	72
計	41,392	42,804	43,640	1,412	836

平成11年度、16年度の公共資産額は「総務省方式改訂モデル」への変更による影響額を調整

平成11年度から平成16年度までの5年間の増加額は1,412億円であるのに対して、平成16年度から平成21年度までの5年間の増加額は836億円と、増加額が減少しています。これは、行財政改革の取組により投資的経費を抑制してきたことなどによります。

なお、福祉において平成11年度と平成16年度を比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、公共資産を移行させたことによります。

(2) 構成比の比較

(単位:%)

区 分	平成11年度 A	平成16年度 B	平成21年度 C	増減 C-A	増減 C-B
生活インフラ・国土保全	68.3	68.1	68.2	0.1	0.1
教 育	18.7	18.6	18.9	0.2	0.3
福 祉	2.4	1.7	1.8	0.6	0.1
環 境 衛 生	6.3	6.4	6.1	0.2	0.3
総 務	3.0	3.4	3.1	0.1	0.3
そ の 他	1.3	1.8	1.9	0.6	0.1
計	100.0	100.0	100.0		

構成比については、この10年間に大きな変化はありません。
福祉が減少しているのは、介護保険事業特別会計の設置によるものです。

6 土地の保有状況

公共資産のうち売却可能資産を除く、土地(3兆2,360億円)の保有状況は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
道路橋りょう	9,968	9,914	54
街 路	2,582	2,553	29
公 営 住 宅	2,333	2,333	0
小 学 校	3,087	3,076	11
中 学 校	1,415	1,409	6
そ の 他	12,975	12,904	71
計	32,360	32,189	171

道路橋りょう、街路用地が道路改良事業用地の取得等により83億円の増、小・中学校がはるひ野小・中学校用地の取得等により17億円の増、その他が早野聖地公園用地や生田緑地用地などの取得により71億円の増となっています。

7 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成21年度分を公表していない都市もあるため、平成20年度の数値で比較しています。

千葉市、堺市、広島市は「基準モデル」、その他の都市は「総務省方式改訂モデル」で算定
 千葉市は、普通会計での貸借対照表は未作成であるため全会計で比較
 他都市平均は本市を含まない

(1) 貸借対照表総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H21)	川崎市 (H20)	他都市平均 (H20)	札幌市 (H20)
資 産	46,851	46,664	34,871	50,220
負 債	10,346	10,510	12,752	22,266
純 資 産	36,505	36,154	22,119	27,955
負債 / 資産	22.1%	22.5%	35.8%	44.3%

区 分	仙台市 (H20)	さいたま市 (H20)	千葉市 (H20)	横浜市 (H20)
資 産	21,967	17,016	29,845	101,219
負 債	8,704	4,543	12,387	29,689
純 資 産	13,263	12,473	17,458	71,530
負債 / 資産	39.6%	26.7%	41.5%	29.3%

区 分	新潟市 (H20)	静岡市 (H20)	浜松市 (H20)	名古屋市 (H20)
資 産	10,943	12,926	15,255	46,909
負 債	4,315	4,302	3,506	21,428
純 資 産	6,628	8,624	11,749	25,481
負債 / 資産	39.4%	33.3%	23.0%	45.7%

区 分	京都市 (H20)	大阪市 (H20)	堺市 (H20)	神戸市 (H20)
資 産	27,466	86,165	20,353	47,348
負 債	13,316	34,809	3,431	14,708
純 資 産	14,150	51,356	16,922	32,640
負債 / 資産	48.5%	40.4%	16.9%	31.1%

区 分	岡山市 (H20)	広島市 (H20)	北九州市 (H20)	福岡市 (H20)
資 産	9,096	29,471	29,527	37,074
負 債	3,387	10,754	10,244	14,992
純 資 産	5,709	18,717	19,283	22,082
負債 / 資産	37.2%	36.5%	34.7%	40.4%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから6番目、負債の額が10番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から17番目に位置し、他都市平均を下回っています。

(2) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H21)	川崎市 (H20)	他都市平均 (H20)	札幌市 (H20)
資 産	3,411	3,434	2,308	1,859
負 債	755	773	816	644
純 資 産	2,656	2,661	1,492	1,216
負債 / 資産	22.1%	22.5%	35.2%	34.6%

区 分	仙台市 (H20)	さいたま市 (H20)	千葉市 (H20)	横浜市 (H20)
資 産	2,183	1,419	3,223	2,807
負 債	865	379	1,338	823
純 資 産	1,318	1,040	1,885	1,984
負債 / 資産	39.6%	26.7%	41.5%	29.3%

区 分	新潟市 (H20)	静岡市 (H20)	浜松市 (H20)	名古屋市 (H20)
資 産	1,362	1,799	1,926	2,158
負 債	537	599	443	986
純 資 産	825	1,200	1,483	1,172
負債 / 資産	39.4%	33.3%	23.0%	45.7%

区 分	京都市 (H20)	大阪市 (H20)	堺市 (H20)	神戸市 (H20)
資 産	1,980	3,412	2,436	3,139
負 債	960	1,378	411	975
純 資 産	1,020	2,034	2,025	2,164
負債 / 資産	48.5%	40.4%	16.9%	31.1%

区 分	岡山市 (H20)	広島市 (H20)	北九州市 (H20)	福岡市 (H20)
資 産	1,324	2,523	3,010	2,677
負 債	493	921	1,044	1,083
純 資 産	831	1,602	1,966	1,595
負債 / 資産	37.2%	36.5%	34.7%	40.5%

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから1番目、負債の額では11番目となっています、純資産の額では1番目となっています。

3 普通会計の行政コスト計算書

資産の形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉など)に表しています。

また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的収入でどの程度賄われているかを表しています。

これにより、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを含め、本市の日常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを把握することができます。

(1) 試算結果について (詳細については、15～16頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,016	23.2
(1)人件費	857	19.6
(2)退職手当引当金繰入等	96	2.2
(3)賞与引当金繰入額	63	1.4
物にかかるとコスト	1,075	24.6
(1)物件費	564	12.9
(2)維持補修費	63	1.4
(3)減価償却費	448	10.3
移転支的的なコスト	2,103	48.2
(1)社会保障給付	1,029	23.6
(2)補助費等	426	9.8
(3)他会計等への支出額	552	12.6
(4)他団体への公共資産整備補助金等	96	2.2
その他のコスト	173	4.0
(1)支払利息	156	3.6
(2)回収不能見込計上額	17	0.4
(3)その他行政コスト	0	0.0
経常行政コスト 計 A	4,367	100.0
1 使用料・手数料	192	78.0
2 分担金・負担金・寄附金	54	22.0
経常収益 計 B	246	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,121	

平成21年度の普通会計の行政コストは、4,367億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,016億円(23.2%)、物にかかるコストが1,075億円(24.6%)、移転支出的なコストが2,103億円(48.2%)、その他のコストが173億円(4.0%)となっています。

これに対し、これらの経常行政コストに直接充てられる受益者負担等は246億円であり、内訳は使用料・手数料が192億円(78.0%)、分担金・負担金・寄附金が54億円(22.0%)で経常的行政コストと収入との差は4,121億円となっており、純経常行政コストとして市税収入等で賄われます。

(2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
経 常 行 政 コ ス ト	316	289	27
人にかかるとコスト	75	75	0
物にかかるとコスト	76	72	4
移転支的的なコスト	153	130	23
その他のコスト	12	12	0

(単位:千円)

区 分	合計	インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	その他
経 常 行 政 コ ス ト	316	51	31	121	42	19	52
人にかかるとコスト	75	12	12	15	13	1	22
物にかかるとコスト	76	23	17	7	16	1	12
移転支的的なコスト	153	16	2	99	13	17	6
その他のコスト	12	-	-	-	-	-	12

市民1人あたりでは、全体で31万6千円のコストがかかっています。

前年度と比較して2万7千円の増加となっていますが、これは、移転支的的なコストが2万3千円、人にかかるとコストが4千円の増加となったことによるものです。

行政目的別内訳では、生活インフラ・国土保全に5万1千円、教育に3万1千円、福祉に12万1千円、環境衛生に4万2千円のコストがかかっています。

川崎市行政コスト

自 平成 21年

至 平成 22年

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	85,669,107	19.6%	9,541,440	14,779,238	18,904,089	15,606,859
	(2)退職手当引当金繰入等	9,623,792	2.2%	716,409	1,451,596	1,861,480	1,515,223
	(3)賞与引当金繰入額	6,352,911	1.4%	4,933,327	325,232	314,439	721,335
	人にかかるコスト	101,645,810	23.2%	15,191,176	16,556,066	21,080,008	17,843,417
2	(1)物件費	56,390,038	12.9%	7,293,442	13,982,209	8,379,625	12,310,512
	(2)維持補修費	6,271,177	1.4%	4,233,320	412,969	298,584	627,906
	(3)減価償却費	44,832,828	10.3%	20,232,464	8,948,839	962,649	9,958,735
	物にかかるコスト	107,494,043	24.6%	31,759,226	23,344,017	9,640,858	22,897,153
3	(1)社会保障給付	102,912,832	23.6%		474,383	96,960,724	5,477,725
	(2)補助金等	42,602,015	9.8%	1,146,414	3,318,338	5,072,564	3,449,056
	(3)他会計等への支出額	55,226,427	12.6%	14,658,118	0	30,554,056	7,821,594
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,585,817	2.2%	6,078,889	33,193	2,999,976	410,360
	移転支出的なコスト	210,327,091	48.2%	21,883,421	3,825,914	135,587,320	17,158,735
4	(1)支払利息	15,601,561	3.6%				
	(2)回収不能見込計上額	1,688,908	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他のコスト	17,290,469	4.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	436,757,413		68,833,823	43,725,997	166,308,186	57,899,305	
(構 成 比 率)			15.8%	10.0%	38.1%	13.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	19,261,493		6,719,162	788,717	2,899,109	3,361,028
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,365,126		297,557	51	2,644,892	2,104,022
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	24,626,619		7,016,719	788,768	5,544,001	5,465,050
d / a	5.6%		10.2%	1.8%	3.3%	9.4%
(差引)純経常行政コスト a - d	412,130,794		61,817,104	42,937,229	160,764,185	52,434,255

ト計算書（普通会計）

4月 1日

3月31日

（単位：千円）

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,170,072	11,909,380	12,562,842	1,195,187			0
116,126	1,181,971	2,662,366	118,621			0
0	0	58,578	0			0
1,286,198	13,091,351	15,283,786	1,313,808			0
1,735,206	1,570,258	10,625,906	97,067			395,813
33,013	95,712	569,673	0			
618,682	1,082,321	3,029,138	0			
2,386,901	2,748,291	14,224,717	97,067			395,813
22,546,197	259,496	6,457,736	348,148			4,066
877,549	0	0	0			1,315,110
56,091	129	7,179	0			0
23,479,837	259,625	6,464,915	348,148			1,319,176
				15,601,561		
					1,688,908	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,601,561	1,688,908	0
27,152,936	16,099,267	35,973,418	1,759,023	15,601,561	1,688,908	1,714,989
6.2%	3.7%	8.2%	0.4%	3.6%	0.4%	0.4%

							一般財源 振替額
69	83,441	623,340	0	0		0	4,786,627
47,522	0	182,679	0	0		0	88,403
47,591	83,441	806,019	0	0		0	4,875,030
0.2%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
27,105,345	16,015,826	35,167,399	1,759,023	15,601,561	1,688,908	1,714,989	4,875,030

[参考]

1 前年度の試算結果との比較

経常行政コストは、「人にかかるコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」などの増により、全体で前年度比404億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料が3億円の減となったものの、分担金・負担金・寄附金は3億円の増となっており全体での増減はありません。

この結果純経常行政コストは前年度と比較して404億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,016	1,020	4
(1)人件費	857	870	13
(2)退職手当引当金繰入等	96	87	9
(2)賞与引当金繰入額	63	63	0
物にかかるコスト	1,075	1,026	49
(1)物件費	564	524	40
(2)維持補修費	63	63	0
(3)減価償却費	448	439	9
移転支出的なコスト	2,103	1,756	347
(1)社会保障給付費	1,029	935	94
(2)補助金等	426	192	234
(3)他会計等への支出額	552	550	2
(4)他団体への公共資産整備補助金等	96	79	17
その他のコスト	173	161	12
(1)支払利息	156	150	6
(2)回収不能見込計上額	17	11	6
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト A	4,367	3,963	404
1 使用料・手数料	192	195	3
2 分担金・負担金・寄附金	54	51	3
経常収益合計 B	246	246	0
(差引)純経常行政コスト B - A	4,121	3,717	404

2 区分別のコスト構成比

普通会計の行政コストを目的別にみると、生活インフラ・国土保全が688億円(15.8%)、教育が437億円(10.0%)、福祉が1,663億円(38.1%)、環境衛生が579億円(13.2%)となっており、この4区分で3,367億円と、全体の75%以上を占めています。

このほかに、産業振興が272億円(6.2%)、総務が360億円(8.2%)などとなっています。

次に、行政目的ごとの性質別の構成比を見ると、生活インフラ・国土保全は、減価償却費や補助費の割合が大きいため、「人にかかるコスト」の割合が小さく、福祉は扶助費の占める割合が大きいため、「移転支出的なコスト」が全体の8割を占めています。

環境衛生、教育及び総務は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、産業振興は、定額給付金の給付により、8割以上が「移転支出的なコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務
経常行政コスト	688 (100.0%)	437 (100.0%)	1,663 (100.0%)	579 (100.0%)	272 (100.0%)	360 (100.0%)
人にかかるコスト	152 (22.1%)	166 (38.0%)	211 (12.7%)	178 (30.7%)	13 (4.8%)	153 (42.5%)
物にかかるコスト	317 (46.1%)	233 (53.3%)	96 (5.8%)	229 (39.6%)	24 (8.8%)	142 (39.4%)
移転支出的なコスト	219 (31.8%)	38 (8.7%)	1,356 (81.5%)	172 (29.7%)	235 (86.4%)	65 (18.1%)

3 行政コストに対する経常収益

経常収益は、行政コストに直接充てられる受益者負担である使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金を計上しており、経常行政コストからこれらの経常収益を差し引いた金額が、純粋な行政コストとして、市税収入等で賄われます。

平成21年度の経常収益は、合計246億円で、行政コストの5.6%となっており経常的支出から経常的収益を差し引いた純行政コストは4,121億円となっています。

経常収益のうち使用料手数料は全体で192億円、そのうち生活インフラ・国土保全が67億円、福祉が29億円、環境衛生が34億円などとなっています。

分担金・負担金・寄附金は全体で54億円、そのうち生活インフラ・国土保全が3億円、福祉が26億円、環境衛生が21億円などとなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務
経 常 行 政 コ ス ト	688	437	1,663	579	272	360
使 用 料 ・ 手 数 料	67	8	29	34	0	6
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3	0	26	21	1	2
純 経 常 行 政 コ ス ト	618	429	1,608	524	271	352

4 公共資産に対する行政コスト比率

公共資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい生活インフラ・国土保全是、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育でも義務教育の教職員給与を県が負担することなどから、資産に対するコストの割合は小さくなっています。

また、福祉では事業活動が人的サービスを主にしているため「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務
経 常 行 政 コ ス ト	688	437	1,663	579	272	360
人 にか かる コ ス ト A	152	166	211	178	13	153
物 にか かる コ ス ト B	317	233	96	229	24	142
有 形 固 定 資 産 C	29,768	8,255	764	2,657	363	1,372
A ÷ C	0.5%	2.0%	27.6%	6.7%	3.6%	11.2%
B ÷ C	1.1%	2.8%	12.6%	8.6%	6.6%	10.4%

5 他都市との比較

他の指定都市との行政コスト計算書の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成21年度分を公表していない都市もあるため、平成20年度の数値で比較しています。

千葉市、堺市、広島市は「基準モデル」、その他の都市は「総務省方式改訂モデル」で算定

千葉市は、普通会計での貸借対照表は未作成であるため全会計で比較

他都市平均は本市を含まない

(1) 経常行政コスト総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H21)	川崎市 (H20)	他都市平均 (H20)	札幌市 (H20)	仙台市 (H20)
人にかかるコスト	(23.2%) 1,016	(25.7%) 1,020	(21.4%) 1,009	(17.1%) 1,060	(21.6%) 663
物にかかるコスト	(24.6%) 1,075	(25.9%) 1,026	(27.5%) 1,259	(26.9%) 1,662	(32.8%) 1,011
移転支出的なコスト	(48.2%) 2,103	(44.3%) 1,756	(46.1%) 2,296	(50.5%) 3,121	(40.3%) 1,241
その他のコスト	(4.0%) 173	(4.1%) 161	(5.0%) 268	(5.5%) 339	(5.3%) 163
合計	(100.0%) 4,367	(100.0%) 3,963	(100.0%) 4,832	(100.0%) 6,182	(100.0%) 3,078

区 分	さいたま市 (H20)	千葉市 (H20)	横浜市 (H20)	新潟市 (H20)	静岡市 (H20)
人にかかるコスト	(20.4%) 617	(19.6%) 752	(18.3%) 2,028	(22.2%) 555	(23.9%) 504
物にかかるコスト	(32.8%) 989	(25.0%) 961	(25.6%) 2,847	(30.2%) 755	(30.7%) 647
移転支出的なコスト	(43.6%) 1,316	(49.2%) 1,888	(47.2%) 5,254	(44.6%) 1,114	(41.9%) 882
その他のコスト	(3.2%) 98	(6.2%) 236	(8.9%) 995	(3.0%) 75	(3.5%) 74
合計	(100.0%) 3,019	(100.0%) 3,837	(100.0%) 11,124	(100.0%) 2,499	(100.0%) 2,108

区 分	浜松市 (H20)	名古屋市 (H20)	京都市 (H20)	大阪市 (H20)	堺市 (H20)
人にかかるコスト	(21.5%) 479	(24.3%) 1,772	(24.3%) 1,266	(19.8%) 2,483	(24.2%) 657
物にかかるコスト	(35.2%) 782	(21.9%) 1,598	(21.9%) 1,144	(22.5%) 2,822	(26.6%) 721
移転支出的なコスト	(39.5%) 878	(49.2%) 3,596	(49.5%) 2,581	(53.0%) 6,657	(46.4%) 1,260
その他のコスト	(3.8%) 83	(4.6%) 336	(4.3%) 223	(4.7%) 597	(2.8%) 75
合計	(100.0%) 2,222	(100.0%) 7,303	(100.0%) 5,215	(100.0%) 12,559	(100.0%) 2,713

区 分	神戸市 (H20)	岡山市 (H20)	広島市 (H20)	北九州市 (H20)	福岡市 (H20)
人にかかるコスト	(23.1%) 1,373	(22.9%) 441	(22.9%) 915	(19.5%) 716	(18.3%) 878
物にかかるコスト	(26.3%) 1,561	(28.2%) 542	(21.7%) 864	(31.5%) 1,150	(28.1%) 1,344
移転支出的なコスト	(41.8%) 2,470	(45.5%) 875	(50.2%) 2,003	(43.9%) 1,603	(47.8%) 2,287
その他のコスト	(8.8%) 519	(3.4%) 65	(5.2%) 205	(5.1%) 185	(5.8%) 280
合計	(100.0%) 5,923	(100.0%) 1,923	(100.0%) 3,987	(100.0%) 3,654	(100.0%) 4,789

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番目に高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

(2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H21)	川崎市 (H20)	他都市平均 (H20)	札幌市 (H20)	仙台市 (H20)
人にかかるコスト	(23.3%) 74	(25.7%) 75	(21.4%) 72	(17.1%) 56	(21.6%) 66
物にかかるコスト	(24.5%) 78	(26.0%) 76	(27.5%) 92	(26.8%) 88	(32.7%) 100
移転支出的なコスト	(48.1%) 153	(44.2%) 129	(46.1%) 157	(50.6%) 166	(40.2%) 123
その他のコスト	(4.1%) 13	(4.1%) 12	(5.0%) 17	(5.5%) 18	(5.5%) 17
合計	(100.0%) 318	(100.0%) 292	(100.0%) 338	(100.0%) 328	(100.0%) 306

区 分	さいたま市 (H20)	千葉市 (H20)	横浜市 (H20)	新潟市 (H20)	静岡市 (H20)
人にかかるコスト	(20.6%) 52	(19.5%) 81	(18.2%) 56	(22.2%) 69	(23.9%) 70
物にかかるコスト	(32.9%) 83	(24.9%) 103	(25.6%) 79	(30.2%) 94	(30.7%) 90
移転支出的なコスト	(43.3%) 109	(49.3%) 204	(47.4%) 146	(44.7%) 139	(42.0%) 123
その他のコスト	(3.2%) 8	(6.3%) 26	(8.8%) 27	(2.9%) 9	(3.4%) 10
合計	(100.0%) 252	(100.0%) 414	(100.0%) 308	(100.0%) 311	(100.0%) 293

区 分	浜松市 (H20)	名古屋市 (H20)	京都市 (H20)	大阪市 (H20)	堺市 (H20)
人にかかるコスト	(21.4%) 60	(24.4%) 82	(24.2%) 91	(19.7%) 98	(24.3%) 79
物にかかるコスト	(35.2%) 99	(22.0%) 74	(22.1%) 83	(22.6%) 112	(26.5%) 86
移転支出的なコスト	(39.5%) 111	(49.1%) 165	(49.5%) 186	(52.9%) 263	(46.4%) 151
その他のコスト	(3.9%) 11	(4.5%) 15	(4.2%) 16	(4.8%) 24	(2.8%) 9
合計	(100.0%) 281	(100.0%) 336	(100.0%) 376	(100.0%) 497	(100.0%) 325

区 分	神戸市 (H20)	岡山市 (H20)	広島市 (H20)	北九州市 (H20)	福岡市 (H20)
人にかかるコスト	(23.1%) 91	(22.9%) 64	(22.9%) 78	(19.6%) 73	(18.2%) 62
物にかかるコスト	(26.5%) 104	(28.2%) 79	(21.7%) 74	(31.5%) 117	(27.9%) 95
移転支出的なコスト	(41.7%) 164	(45.3%) 127	(50.1%) 171	(43.8%) 163	(48.0%) 163
その他のコスト	(8.7%) 34	(3.6%) 10	(5.3%) 18	(5.1%) 19	(5.9%) 20
合計	(100.0%) 393	(100.0%) 280	(100.0%) 341	(100.0%) 372	(100.0%) 340

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが8番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

4 普通会計の純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産総額が、1年間にどのように増減したかを表しています。これにより本市の資産・負債がどのような要因で増減したかを把握することができます。

(1) 試算結果について (詳細については、23頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	3兆6,154億円
純経常行政コスト	4,121億円
地方税	2,863億円
地方交付税	5億円
その他行政コスト充当財源	415億円
補助金等受入	1,132億円
公共資産除売却損益	4億円
投資損失	0億円
損失補償引当金繰入等	4億円
資産評価替えによる変動額	2億円
無償受贈資産受入	59億円
期末純資産残高	3兆6,505億円

純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,615,394,095	285,833,823	3,576,807,040	250,144,537	2,897,769
純経常行政コスト	412,130,794			412,130,794	
一般財源					
地方税	286,295,541			286,295,541	
地方交付税	469,642			469,642	
その他行政コスト充当財源	41,540,060			41,540,060	
補助金等受入	113,198,830	13,930,171		99,268,659	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	381,989			381,989	
投資損失	0			0	
損失補償引当金繰入等	378,568			378,568	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			29,291,643	29,291,643	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			51,002,902	51,002,902	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		315,000	45,108,699	45,423,699	
減価償却による財源増		7,739,365	37,093,463	44,832,828	
地方債償還に伴う財源振替			44,742,503	44,742,503	
資産評価替えによる変動額	165,420				165,420
無償受贈資産受入	5,865,063				5,865,063
その他					
PFI等債務支払に伴う財源振替	0		382,573	382,573	
期末純資産残高	3,650,463,596	291,709,629	3,619,259,353	269,102,798	8,597,412

5 普通会計の資金収支計算書

資金収支計算書は、一年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

本市のどのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを把握することができます。

(1) 経常的収支の部 (詳細については、25頁参照)

経常的収支額	1,031億円	支出合計	3,761億円
		収入合計	4,792億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。

この収支区分は、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方になっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成21年度の経常的収支に係る支出合計は3,761億円、収入合計は4,792億円で、収支額が1,031億円となっています。

(2) 公共資産整備収支の部 (詳細については、25頁参照)

公共資産整備収支額	279億円	支出合計	714億円
		収入合計	435億円

この区分には、道路、公園等の都市基盤や学校・福祉施設等といった公共資産の整備に係る資金収支を計上しています。

平成21年度の公共資産整備に係る支出合計は714億円、収入合計は435億円で、収支額が279億円となっており、収支不足額については市税収入を計上している経常的収支の部の黒字額により賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部 (詳細については、25頁参照)

投資・財務的収支額	734億円	支出合計	1,270億円
		収入合計	536億円

この区分には、地方債の償還や貸付金、基金の運用等の財務活動に係る資金収支を計上しています。

平成21年度は、財務活動に係る支出合計は1,270億円、収入合計は536億円で、収支額が734億円となっています。

(4) 平成21年度末歳計現金残高 (詳細については、25頁参照)

当年度歳計現金増減額	18億円
期首歳計現金残高	119億円
期末歳計現金残高	137億円

以上の各区分における収支差額の合計は18億円の黒字となっており、平成21年度の期末歳計現金残高は前年度末の119億円から137億円に増加しました。

川崎市資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	106,269,002
物件費	56,390,038
社会保障給付	102,912,832
補助金等	42,602,015
支払利息	15,601,561
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	46,092,039
その他支出	6,271,177
支 出 合 計	376,138,664
地方税	285,247,073
地方交付税	469,642
国県補助金等	96,733,333
使用料・手数料	15,203,093
分担金・負担金・寄附金	5,065,115
諸収入	7,817,570
地方債発行額	36,867,801
基金取崩額	3,250,678
その他収入	28,568,154
収 入 合 計	479,222,459
経 常 的 収 支 額	103,083,795
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	61,093,120
公共資産整備補助金等支出	9,585,817
他会計等への建設費充当財源繰出支出	728,326
支 出 合 計	71,407,263
国県補助金等	16,150,497
地方債発行額	23,833,199
基金取崩額	1,522,398
その他収入	2,051,163
収 入 合 計	43,557,257
公 共 資 産 整 備 収 支 額	27,850,006
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	443,500
貸付金	45,402,907
基金積立額	4,546,390
定額運用基金への繰出支出	663,310
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,563,771
地方債償還額	64,445,944
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	127,065,822
国県補助金等	315,000
貸付金回収額	45,108,699
基金取崩額	0
地方債発行額	1,659,000
公共資産等売却収入	2,060,655
その他収入	4,477,830
収 入 合 計	53,621,184
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	73,444,638
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,789,151
期首歳計現金残高	11,937,846
期末歳計現金残高	13,726,997

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は27,909千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

平成21年度普通会計公債費 80,047,505

平成21年度普通会計市債発行額 62,360,000

17,687,505

6 財務情報を利用した分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

(1) 資産形成度

歳入額対資産比率

項目	平成21年度	平成20年度
歳入 (A)	5,882億円	5,832億円
資産合計 (B)	4兆 6,851億円	4兆 6,664億円
年数 (B) ÷ (A)	8.0年	8.0年

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができます。割合が高いほど社会資本の整備が充実していることをあらわしますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は比率が8年となっており、割合が高いといえます。

資産老朽化比率

項目	平成21年度	平成20年度
減価償却累計額 (A)	8,460億円	8,015億円
有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額 (B)	1兆 9,647億円	1兆 9,170億円
比率 (A) ÷ (B)	43.1%	41.8%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本市の本年度の比率は43.1%となっており、平均的な水準にあるといえます。

(2) 世代間公平性

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

項目	平成21年度	平成20年度
地方債残高(A)	9,372億円	9,486億円
公共資産+投資等(B)	4兆 5,663億円	4兆 5,429億円
比率(A) ÷ (B)	20.5%	20.9%

「地方債残高(A)」は、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」、並びに社会資本形成の財源である「長期未払金」及び「未払金」の合計です。

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の本年度の比率は20.5%となっており、標準的な水準にあるといえます。

(3) 持続可能性(健全性)

負債比率

項目	平成21年度	平成20年度
負債(A)	1兆 346億円	1兆 510億円
総資産(B)	4兆 6,851億円	4兆 6,664億円
比率(A) ÷ (B)	22.1%	22.5%

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。本市の本年度の比率は、22.1%となっており、借入金に依存している割合が低いといえます。

地方債の償還可能年数

項目	平成21年度	平成20年度
地方債残高(A)	9,372億円	9,486億円
経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)(B)	629億円	744億円
年数(A) ÷ (B)	14.9年	12.8年

「地方債残高(A)」は、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」、並びに社会資本形成の財源である「長期未払金」及び「未払金」の合計です。

本市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。本市の本年度の地方債の償還可能年数は14.9年となっており、債務返済能力は低めであるといえます。

(4) 効率性

行政コスト対公共資産比率

【全体】

項目	平成21年度	平成20年度
経常費用(経常行政コスト)(A)	4,367億円	3,963億円
公 共 資 産 (B)	4兆 3,640億円	4兆 3,439億円
比 率 (A) ÷ (B)	10.0%	9.1%

【目的別】 有形固定資産のみ

	平成21年度	平成20年度
生活インフラ・国土保全	2.3%	2.3%
教育	5.3%	5.1%
福祉	217.7%	206.6%
環境衛生	21.8%	20.8%
産業振興	74.9%	13.4%
消防	43.8%	44.4%
総務 + その他	41.3%	37.1%
合計	10.0%	9.1%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。更に、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。本市の本年度の全体の比率は10%となっており、平均的であるといえます。

(5) 弾力性

行政コスト対税収等比率

項目	平成21年度	平成20年度
純 経 常 コ ス ト (A)	4,121億円	3,717億円
税 収 等 (B)	4,546億円	4,261億円
比 率 (A) ÷ (B)	90.7%	87.2%

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、更に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。本市の本年度の比率は90.7%となっており、平均的な水準であるといえます。

(6) 自律性

受益者負担の割合

項目	平成21年度	平成20年度
経 常 収 益 (A)	246億円	246億円
経常費用(経常行政コスト)(B)	4,367億円	3,963億円
比 率 (A) ÷ (B)	5.6%	6.2%

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。本市の本年度の比率は5.6%となっており、平均的な水準であるといえます。

(7) 各指標の平均値

項 目	平均的な値
(1) 資産形成度 歳入額対資産比率	3.0～7.0年
(1) 資産形成度 資産老朽化比率	30～50%
(2) 世代間公平性 社会資本等形成の世代間負担比率	15～40%
(3) 持続可能性(健全性) 負債比率	40%程度
(3) 持続可能性(健全性) 地方債の償還可能年数	3～9年
(4) 効率性 行政コスト対公共資産比率	10～30%
(5) 弾力性 行政コスト対税収等比率	90～110%程度
(6) 自立性 受益者負担の割合	2～8%程度

【平均的な値の出典】

・「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)

監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著

これらの平均値はあくまで目安であり、自治体の規模などにより違いがでてくる場合があります。

7 全会計の財務書類4表

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した財務書類4表です。

各財務書類の関係

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	5兆8,618億円 100.0%	負債	1兆6,240億円 27.7%
公共資産	5兆5,338億円	固定負債	1兆4,573億円
投資等	1,562億円	流動負債	1,667億円
流動資産	1,718億円		
うち資金	464億円	純資産	4兆2,378億円 72.3%
		経常行政コスト	7,179億円
		人にかかるコスト	1,322億円
		物にかかるコスト	2,074億円
		移転支出的なコスト	3,400億円
		その他のコスト	383億円
		-	
		経常収益	2,568億円 (使用料などの受益者負担)
		=	
		純経常行政コスト	4,611億円
資金収支計算書		純資産変動計算書	
期首歳計現金残高	449億円	期首純資産残高	4兆1,970億円
+		-	
当年度増減額	15億円	純経常行政コスト	4,611億円
経常的収支	1,267億円	+	
公共資産整備収支	322億円	一般財源・補助金等受入	4,976億円
投資・財務的収支	930億円	+	
=		臨時損益・資産評価替等	43億円
		=	
期末歳計現金残高	464億円	期末純資産残高	4兆2,378億円

8 全会計の貸借対照表

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の貸借対照表は、次のとおりです。

(1) 試算結果について（詳細については、35頁参照）

資産合計 5兆 8,618億円	負債合計 1兆 6,240億円 (資産合計の27.7%)
	純資産合計 4兆 2,378億円 (資産合計の72.3%)

(2) 普通会計との比較

項目	全会計 A	普通会計 B	A ÷ B
資産合計	5兆 8,618億円	4兆 6,851億円	1.25倍
負債合計	1兆 6,240億円	1兆 346億円	1.57倍
純資産合計	4兆 2,378億円	3兆 6,505億円	1.16倍

全会計を普通会計と比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

項目	全会計	普通会計
資産合計	426万 7千円	341万 1千円
負債合計	118万 2千円	75万 5千円
純資産合計	308万 5千円	265万 6千円

市民1人あたりでは、資産合計は426万7千円、負債合計は118万2千円となり、その結果、純資産合計は308万5千円となっています。

[参考]

1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比147億円の増、負債合計は261億円の減、純資産合計は408億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は、72.3% (前年度は71.8%)となっています。

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
資産合計	5兆 8,618 億円	5兆 8,471 億円	147億円
公共資産	5兆 5,338 億円	5兆 5,189 億円	149億円
投資等	1,562 億円	1,524 億円	38億円
流動資産	1,718 億円	1,758 億円	40億円
繰延勘定	-	-	-
負債合計	1兆 6,240 億円 (資産合計に占める割合 27.7%)	1兆 6,501 億円 (資産合計に占める割合 28.2%)	261億円
固定負債	1兆 4,573 億円	1兆 4,456 億円	117億円
流動負債	1,667 億円	2,045 億円	378億円
純資産合計	4兆 2,378億円 (資産合計に占める割合 72.3%)	4兆 1,970億円 (資産合計に占める割合 71.8%)	408億円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比3万5千円の減、負債合計は3万2千円の減、純資産合計は3千円の減となっています。

(市民1人あたりの貸借対照表)

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
資産合計	426万7千円	430万2千円	3万5千円
負債合計	118万2千円	121万4千円	3万2千円
純資産合計	308万5千円	308万8千円	3千円

2 公共資産の形成における世代間負担率

公共資産の形成における世代間負担率をみると、これまでの世代により既に負担された割合は、平成21年度で76.6%と前年度と比較して0.6ポイントの増となっています。

	平成21年度	平成20年度
公共資産合計 A	5兆 5,338 億円	5兆 5,189 億円
純資産資産合計 B	4兆 2,378 億円	4兆 1,970 億円
B ÷ A	76.6%	76.0%

3 主な施設の状況

(単位:億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
養護老人ホーム 恵楽園	平成4年度	26	18	8
特別養護老人ホーム 多摩川の里及び多摩川の里身体障害者福祉会館	平成5年度	30	19	11
特別養護老人ホーム すみよし	平成5年度	26	17	9
国際交流センター	平成6年度	53	32	21
看護短期大学	平成6年度	57	17	40
とどろきアリーナ	平成7年度	144	40	104
浮島処理センター	平成7年度	450	25	425
多摩区総合庁舎	平成8年度	178	46	132
高津スポーツセンター	平成9年度	22	5	17
小田小学校	平成10年度	30	7	23
岡本太郎美術館	平成11年度	68	14	54
消防局総合庁舎	平成13年度	46	7	39
日吉出張所、日吉健康ランチ、幸市民館日吉分館、幸図書館日吉分館	平成14年度	17	2	15
川崎シンフォニーホール	平成15年度	159	38	121
かわさき南部斎苑	平成15年度	60	14	46
橘小学校	平成16年度	28	3	25
宮前スポーツセンター	平成17年度	17	1	16
橘中学校	平成18年度	23	1	22
中原消防署	平成19年度	18	1	17
東門前小学校	平成19年度	24	1	23
小倉北市営住宅	平成18～20年度	17	1	16
中原市民館	平成20年度	31	1	30
東生田小学校	平成20年度	26	1	25
古市場市営住宅	平成19～21年度	32	1	31
幸消防署	平成21年度	6	0	6
川崎病院	平成10～21年度	439	218	221
多摩病院	平成14～21年度	249	65	184

企業会計である病院の取得価額は平成21年度までに取得した医療機器等を含む

川崎市貸借対照表(全会計)
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
3,896,021,856	854,225,546
教育	公営事業地方債
825,467,699	504,370,936
福祉	地方債計
92,036,812	1,358,596,482
環境衛生	(2) 長期未払金
450,203,507	6,231,273
産業振興	(3) 引当金
73,898,743	92,509,704
消防	(うち退職手当等引当金)
36,793,363	87,835,810
総務	(うちその他の引当金)
137,222,318	4,673,894
収益事業	(4) その他
7,835,368	0
その他	固定負債合計
0	1,457,337,459
有形固定資産計	
5,519,479,666	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
4,960,058	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	122,981,318
9,345,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
5,533,784,724	(3) 未払金
	18,786,355
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	14,613,660
60,109,046	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	8,052,987
23,048,235	(6) その他
(3) 基金等	2,247,605
47,124,622	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	166,681,925
20,725,338	
(5) その他	負債合計
8,593,765	1,624,019,384
(6) 回収不能見込額	
3,457,220	
投資等合計	
156,143,786	
3 流動資産	
(1) 資金	
46,393,095	
(2) 未収金	
23,824,236	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
103,147,371	
(5) 回収不能見込額	
1,534,853	
流動資産合計	
171,829,849	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
5,861,758,359	
	純資産合計
	4,237,738,975
	負債及び純資産合計
	5,861,758,359

9 全会計の行政コスト計算書

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の行政コスト計算書は、次のとおりです。

試算結果について (詳細については、37頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,322	18.4
(1)人件費	1,127	15.7
(2)退職手当引当金繰入等	115	1.6
(3)賞与引当金繰入額	80	1.1
物にかかるコスト	2,074	28.9
(1)物件費	1,240	17.3
(2)維持補修費	107	1.5
(3)減価償却費	727	10.1
移転支出的なコスト	3,400	47.4
(1)社会保障給付	2,408	33.6
(2)補助費等	835	11.6
(3)他会計等への支出額	61	0.9
(4)他団体への公共資産整備補助金等	96	1.3
その他のコスト	383	5.3
(1)支払利息	306	4.3
(2)回収不能見込計上額	68	0.9
(3)その他行政コスト	9	0.1
経常行政コスト 計 A	7,179	100.0
1 使用料・手数料	193	7.5
2 分担金・負担金・寄附金	588	22.9
3 保険料	571	22.2
4 事業収益	1,170	45.6
5 その他特定行政サービス収入	46	1.8
経常収益 計 B	2,568	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,611	

川崎市行政コスト計算書(全会計)

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

[経常行政コスト]		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他
(1)人件費		112,672,755	15.7%	17,352,276	14,779,238	21,049,103	31,176,299	2,648,430	11,909,380	12,562,842	1,195,187			0
(2)退職手当等引当金繰入等		11,447,003	1.6%	1,282,332	1,451,596	1,861,480	2,519,228	369,409	1,181,971	2,662,366	118,621			0
(3)賞与引当金繰入額		8,042,379	1.1%	5,457,847	325,232	448,126	1,655,429	97,167		59,578	0			0
人にかかるコスト		132,162,137	18.4%	24,092,455	16,556,066	23,358,709	35,350,956	3,115,006	13,091,351	15,283,786	1,313,808			0
(1)物件費		123,937,329	17.3%	13,225,028	13,982,209	12,279,307	47,856,920	23,904,821	1,570,258	10,625,906	97,067			395,813
(2)維持補修費		10,716,878	1.5%	6,076,153	412,969	298,584	2,821,293	442,494	95,712	569,673	0			
(3)減価償却費		72,714,471	10.1%	35,824,464	8,948,839	2,421,123	18,766,325	2,642,261	1,082,321	3,029,138	0			
物にかかるコスト		207,368,678	28.9%	55,125,645	23,344,017	14,999,014	69,444,538	26,989,576	2,748,291	14,224,717	97,067			395,813
(1)社会保険給付		240,812,106	33.6%		474,383	234,859,998	5,477,725							
(2)補助金等		83,496,267	11.6%	1,031,887	3,318,338	40,346,532	4,365,647	27,364,417	259,496	6,457,736	348,148			4,066
(3)他会計等への支出額		6,139,074	0.9%	0	0	6,139,074	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等		9,585,817	1.3%	6,078,889	33,193	2,999,976	410,360	56,091	129	7,179	0			0
移転支出的なコスト		340,033,264	47.4%	7,110,776	3,825,914	284,345,580	10,253,732	27,420,508	259,625	6,464,915	348,148			4,066
(1)支払利息		30,657,475	4.3%									30,657,475		
(2)回収不能戻上額		6,797,749	0.9%									6,797,749		
(3)その他行政コスト		885,222	0.1%	340,696	0	358,555	185,971	0	0	0	0			0
その他のコスト		38,340,446	5.3%	340,696	0	358,555	185,971	0	0	0	0	30,657,475		0
経常行政コスト a		717,904,525		86,669,572	43,725,997	323,061,888	115,235,197	57,525,090	16,099,267	35,973,418	1,759,023	30,657,475	6,797,749	399,879
(構成比率)				12.1%	6.1%	45.0%	16.1%	8.0%	2.2%	5.0%	0.2%	4.3%	0.9%	0.1%

[経常収益]		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他
1 使用料・手数料		19,261,493		6,719,162	788,717	2,899,109	3,361,028	69	83,441	623,340	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金		58,843,281		282,436	51	54,688,342	3,553,848	47,522	0	182,679	0	0		0
3 保険		57,086,533				57,086,533								
4 事業収益		117,006,043		28,946,554	0	0	56,667,806	31,391,883	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入		4,639,314		1,117,922	0	627,559	2,571,023	322,810	0	0	0	0		0
経常収益合計 b		256,836,664		37,066,074	788,768	115,301,543	66,153,505	31,762,284	83,441	806,019	0	0		4,875,030
b / a		35.8%		42.8%	1.8%	35.7%	57.4%	55.2%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差異)純経常行政コスト a - b		461,067,861		49,603,498	42,937,229	207,760,315	49,081,692	25,762,806	16,015,826	35,167,399	1,759,023	30,657,475	6,797,749	399,879
														4,875,030

10 全会計の純資産変動計算書

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の純資産変動計算書は、次のとおりです。

試算結果について (詳細については、39頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	4兆1,970億円
純経常行政コスト	4,611億円
地方税	2,863億円
地方交付税	5億円
その他行政コスト充当財源	410億円
補助金等受入	1,698億円
公共資産除売却損益	40億円
投資損失	0億円
損失補償引当金繰入等	4億円
出資の受入・新規設立	16億円
資産評価替えによる変動額	1億円
無償受贈資産受入	64億円
その他	0億円
期末純資産残高	4兆2,378億円

純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

出資の受入・新規設立

出資の受入、新規設立に係る額を表しています。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	4,197,020,948
純経常行政コスト	461,067,861
一般財源	
地方税	286,295,541
地方交付税	469,642
その他行政コスト充当財源	40,956,326
補助金等受入	169,782,302
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	4,026,795
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	378,568
出資の受入・新規設立	1,566,310
資産評価替えによる変動額	117,114
無償受贈資産受入	6,481,108
その他	0
期末純資産残高	4,237,738,975

11 全会計の資金収支計算書

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

(1) 経常的収支の部 (詳細については、41頁参照)

経常的収支額	1,267億円	支出合計	6,322億円
		収入合計	7,589億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。

この収支区分は、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方になっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成21年度の経常的収支に係る支出合計は6,322億円、収入合計は7,589億円で、収支額が1,267億円となっています。

(2) 公共資産整備収支の部 (詳細については、41頁参照)

公共資産整備収支額	322億円	支出合計	1,007億円
		収入合計	685億円

この区分には、道路、公園等の都市基盤や学校・福祉施設等といった公共資産の整備に係る資金収支を計上しています。

平成21年度の公共資産整備に係る支出合計は1,007億円、収入合計は685億円で、収支額が322億円となっており、収支不足額については市税収入を計上している経常的収支の部の黒字額により賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部 (詳細については、41頁参照)

投資・財務的収支額	930億円	支出合計	1,710億円
		収入合計	780億円

この区分には、地方債の償還や貸付金、基金の運用等の財務活動に係る資金収支を計上しています。

平成21年度は、財務活動に係る支出合計は1,710億円、収入合計は780億円で、収支額が930億円となっています。

(4) 平成21年度末歳計現金残高 (詳細については、41頁参照)

当年度歳計現金増減額	15億円
期首歳計現金残高	449億円
期末歳計現金残高	464億円

以上の各区分における収支差額の合計は15億円の黒字となっており、平成21年度の期末歳計現金残高は前年度末の449億円から464億円に増加しました。

川崎市資金収支計算書(全会計)

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	136,725,459
物件費	121,808,325
社会保障給付	240,812,106
補助金等	85,353,623
支払利息	30,657,475
他会計への事務費等財源充当繰出支出	5,292,852
その他支出	11,561,810
支出合計	632,211,650
地方税	285,247,073
地方交付税	469,642
国県補助金等	147,599,041
使用料・手数料	15,203,093
分担金・負担金・寄附金	56,685,650
保険料	53,260,064
事業収入	119,259,795
諸収入	11,211,168
地方債発行額	36,867,801
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,462,931
その他収入	28,667,918
収入合計	758,934,176
経常的収支額	126,722,526

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	91,118,208
公共資産整備補助金等支出	9,585,817
支出合計	100,704,025
国県補助金等	21,871,861
地方債発行額	42,826,299
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,522,398
その他収入	2,208,392
収入合計	68,428,950
公共資産整備収支額	32,275,075

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	482,500
貸付金	45,402,907
基金積立額	6,150,121
定額運用基金への繰出支出	663,310
地方債償還額	118,145,433
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	157,474
支出合計	171,001,745
国県補助金等	315,000
貸付金回収額	45,108,699
基金取崩額	60,891
地方債発行額	26,281,136
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,214,569
収益事業純収入	4,033,457
その他収入	
収入合計	78,013,752
投資・財務的収支額	92,987,993

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,459,458
期首資金残高	44,933,637
期末資金残高	46,393,095

13 連結貸借対照表

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

(1) 試算結果について (詳細については、45頁参照)

資産合計 6兆 85億円	負債合計 1兆 7,422億円 (資産合計の29.0%)
	純資産合計 4兆 2,663億円 (資産合計の71.0%)

(2) 全会計・普通会計との比較

項目	連結 A	全会計 B	普通会計 C	A ÷ B	A ÷ C
資産合計	6兆 85億円	5兆 8,618億円	4兆 6,851億円	1.03倍	1.28倍
負債合計	1兆 7,422億円	1兆 6,240億円	1兆 346億円	1.07倍	1.68倍
純資産合計	4兆 2,663億円	4兆 2,378億円	3兆 6,505億円	1.01倍	1.17倍

連結貸借対照表と全会計貸借対象表を比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

項目	連結	全会計	普通会計
資産合計	437万3千円	426万7千円	341万1千円
負債合計	126万8千円	118万2千円	75万5千円
純資産合計	310万5千円	308万5千円	265万6千円

市民1人あたりでは、資産合計は437万3千円、負債合計は126万8千円となり、その結果、純資産合計は310万5千円となっています。

〔参考〕

前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比16億円の減、負債合計は433億円の減、純資産合計は417億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は、71.0%（前年度は70.3%）となっています。

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
資産合計	6兆 85 億円	6兆 101 億円	16 億円
公共資産	5兆 6,399 億円	5兆 6,388 億円	11 億円
投資等	1,805 億円	1,798 億円	7 億円
流動資産	1,881 億円	1,915 億円	34 億円
繰延勘定	0 億円	0 億円	0 億円
負債合計	1兆 7,422 億円 (資産合計に占める割合 29.0%)	1兆 7,855 億円 (資産合計に占める割合 29.7%)	433 億円
固定負債	1兆 5,551 億円	1兆 5,605 億円	54 億円
流動負債	1,871 億円	2,250 億円	379 億円
純資産合計	4兆 2,663 億円 (資産合計に占める割合 71.0%)	4兆 2,246 億円 (資産合計に占める割合 70.3%)	417 億円

市民1人あたりでは、資産合計は、前年度比4万9千円の減、負債合計は4万6千円の減、純資産合計は3千円の減となっています。

(市民1人あたりの貸借対象表)

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
資産合計	437万3千円	442万2千円	4万9千円
負債合計	126万8千円	131万4千円	4万6千円
純資産合計	310万5千円	310万8千円	3千円

川崎市貸借対照表(連結) (平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 <u>3,957,759,173</u>	普通会計地方債 <u>854,225,546</u>
教育 <u>825,470,699</u>	公営事業地方債 <u>504,370,936</u>
福祉 <u>92,145,515</u>	地方公共団体計 <u>1,358,596,482</u>
環境衛生 <u>450,477,597</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>93,157,279</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>666,667</u>
消防 <u>36,800,727</u>	地方三公社長期借入金 <u>15,027,902</u>
総務 <u>138,468,588</u>	第三セクター等長期借入金 <u>43,833,670</u>
収益事業 <u>7,835,868</u>	関係団体計 <u>59,528,239</u>
その他 <u>748,978</u>	(3) 長期未払金 <u>24,808,677</u>
有形固定資産計 <u>5,602,864,424</u>	(4) 引当金 <u>94,173,148</u>
(2) 無形固定資産 <u>27,708,099</u>	(うち退職手当等引当金) <u>88,654,400</u>
(3) 売却可能資産 <u>9,345,000</u>	(うちその他の引当金) <u>5,518,748</u>
公共資産合計 <u>5,639,917,523</u>	(5) その他 <u>17,957,084</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>1,555,063,630</u>
(1) 投資及び出資金 <u>57,498,876</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>35,867,022</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>48,113,772</u>	地方公共団体 <u>122,981,318</u>
(4) 長期延滞債権 <u>20,725,338</u>	関係団体 <u>4,250,516</u>
(5) その他 <u>21,990,615</u>	翌年度償還予定額計 <u>127,231,834</u>
(6) 回収不能見込額 <u>3,714,850</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>11,504,103</u>
投資等合計 <u>180,480,773</u>	(3) 未払金 <u>21,434,143</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>14,811,769</u>
(1) 資金 <u>59,990,845</u>	(5) 賞与引当金 <u>8,093,275</u>
(2) 未収金 <u>24,830,556</u>	(6) その他 <u>4,040,902</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>187,116,026</u>
(4) その他 <u>104,910,885</u>	負債合計 <u>1,742,179,656</u>
(5) 回収不能見込額 <u>1,593,744</u>	純資産合計 <u>4,266,357,182</u>
流動資産合計 <u>188,138,542</u>	負債及び純資産合計 <u>6,008,536,838</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	
資産合計 <u>6,008,536,838</u>	

14 連結行政コスト計算書

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

試算結果について (詳細については、47頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,353	16.6
(1)人件費	1,157	14.2
(2)退職手当引当金繰入等	115	1.4
(3)賞与引当金繰入額	81	1.0
物にかかるコスト	2,134	26.3
(1)物件費	1,275	15.7
(2)維持補修費	110	1.4
(3)減価償却費	749	9.2
移転支出的なコスト	3,992	49.1
(1)社会保障給付	3,050	37.5
(2)補助費等	846	10.4
(3)他会計等への支出額	0	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	96	1.2
その他のコスト	651	8.0
(1)支払利息	317	3.9
(2)回収不能見込計上額	68	0.8
(3)その他行政コスト	266	3.3
経常行政コスト 計 A	8,130	100.0
1 使用料・手数料	192	5.9
2 分担金・負担金・寄附金	913	28.0
3 保険料	576	17.6
4 事業収益	1,519	46.5
5 その他特定行政サービス収入	65	2.0
経常収益 計 B	3,265	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,865	

川崎市行政コスト計算書(連結)

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	115,670,320	14.2%	18,554,506	15,200,887	21,320,629	31,544,002	3,066,305	11,959,137	12,829,667	1,195,187			0
(2)退職手当等引当金繰入等	11,524,062	1.4%	1,326,342	1,460,676	1,873,123	2,519,378	381,190	1,181,971	2,662,761	118,621			0
(3)賞与引当金繰入額	8,060,077	1.0%	5,467,699	325,232	448,126	1,655,429	105,013	0	58,578	0			0
人にかかるコスト	135,254,459	16.6%	25,348,547	16,986,795	23,641,878	35,718,809	3,552,508	13,141,108	15,551,006	1,313,808			0
2 (1)物件費	127,462,245	15.7%	12,444,434	14,494,443	12,766,753	47,805,221	26,623,575	1,679,048	11,155,891	97,067			395,813
(2)維持補修費	11,012,451	1.4%	6,305,384	434,586	302,171	2,824,479	447,241	96,627	601,963	0			0
(3)減価償却費	74,932,755	9.2%	37,713,423	8,951,504	2,434,385	18,773,790	2,850,877	1,088,728	3,120,048	0			0
物にかかるコスト	213,407,451	26.3%	56,463,241	23,880,533	15,503,309	69,403,490	29,921,693	2,864,403	14,877,902	97,067	0		395,813
3 (1)社会保障給付	305,018,841	37.5%		474,383	299,066,733	5,477,725							
(2)補助金等	84,585,864	10.4%	1,417,714	2,900,386	40,348,642	4,042,220	29,039,920	266,790	6,217,978	348,148			4,066
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,585,817	1.2%	6,078,889	33,193	2,999,976	410,360	56,091	129	7,179	0			0
移転支出的なコスト	399,190,522	49.1%	7,496,603	3,407,962	342,415,351	9,930,305	29,096,011	266,919	6,225,157	348,148			4,066
4 (1)支払利息	31,713,345	3.9%									31,713,345		
(2)回収不能見込計上額	6,797,319	0.8%										6,797,319	
(3)その他行政コスト	26,645,214	3.3%	5,929,739	3,129,792	2,246,023	217,892	14,872,982	7,293	241,493	0			0
その他のコスト	65,155,878	8.0%	5,929,739	3,129,792	2,246,023	217,892	14,872,982	7,293	241,493	0	31,713,345	6,797,319	0
経常行政コスト a	813,008,310		95,238,130	47,405,082	383,806,561	115,270,496	77,443,194	16,279,723	36,895,558	1,759,023	31,713,345	6,797,319	399,879
(構成比率)			11.7%	5.8%	47.2%	14.2%	9.5%	2.0%	4.6%	0.2%	3.9%	0.8%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	19,255,864		6,719,162	788,717	2,899,109	3,355,399	69	83,441	623,340	0	0		0	4,786,627
2 分担金・負担金・寄附金	91,268,708		282,436	51	87,113,682	3,553,848	47,522	0	182,766	0	0		0	88,403
3 保険料	57,637,836				57,637,836									
4 事業収益	151,877,062		38,516,302	3,138,811	1,156,275	56,807,221	51,410,365	142,942	705,146	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	6,510,345		1,660,715	577,764	776,079	2,453,355	812,128	48,857	181,447	0			0	
経常収益合計 b	326,549,815		47,178,615	4,505,343	149,582,981	66,169,823	52,270,084	275,240	1,692,699	0	0		0	4,875,030
b/a	40.2%		49.5%	9.5%	39.0%	57.4%	67.5%	1.7%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	486,458,495		48,059,515	42,899,739	234,223,580	49,100,673	25,173,110	16,004,483	35,202,859	1,759,023	31,713,345	6,797,319	399,879	4,875,030

15 連結純資産変動計算書

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

試算結果について (詳細については、49頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	4兆2,246億円
純経常行政コスト	4,865億円
地方税	2,863億円
地方交付税	5億円
その他行政コスト充当財源	410億円
補助金等受入	1,971億円
公共資産除売却損益	40億円
投資損失	0億円
損失補償引当金繰入等	4億円
出資の受入・新規設立	17億円
資産評価替えによる変動額	11億円
無償受贈資産受入	64億円
その他	1億円
期末純資産残高	4兆2,662億円

純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

出資の受入・新規設立

出資の受入、新規設立に係る額を表しています。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	4,224,576,761
純経常行政コスト	486,458,495
一般財源	
地方税	286,295,541
地方交付税	469,642
その他行政コスト充当財源	41,015,546
補助金等受入	197,173,263
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	4,027,083
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	378,568
出資の受入・新規設立	1,699,079
資産評価替えによる変動額	1,111,080
無償受贈資産受入	6,481,384
その他	135,944
期末純資産残高	4,266,357,182

16 連結資金収支計算書

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

(1) 経常的収支の部 (詳細については、51頁参照)

経常的収支額	1,298億円	支出合計	7,278億円
		収入合計	8,576億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。

この収支区分は、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方になっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成21年度の経常的収支に係る支出合計は7,278億円、収入合計は8,576億円で、収支額が1,298億円となっています。

(2) 公共資産整備収支の部 (詳細については、51頁参照)

公共資産整備収支額	272億円	支出合計	960億円
		収入合計	688億円

この区分には、道路、公園等の都市基盤や学校・福祉施設等といった公共資産の整備に係る資金収支を計上しています。

平成21年度の公共資産整備に係る支出合計は960億円、収入合計は688億円で、収支額が272億円となっており、収支不足額については市税収入を計上している経常的収支の部の黒字額により賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部 (詳細については、51頁参照)

投資・財務的収支額	1,001億円	支出合計	1,802億円
		収入合計	801億円

この区分には、地方債の償還や貸付金、基金の運用等の財務活動に係る資金収支を計上しています。

平成21年度は、財務活動に係る支出合計は1,802億円、収入合計は801億円で、収支額が999億円となっています。

(4) 平成21年度末歳計現金残高 (詳細については、51頁参照)

当年度歳計現金増減額	25億円
期首歳計現金残高	575億円
期末歳計現金残高	600億円

以上の各区分における収支差額の合計は25億円の黒字となっており、平成21年度の期末歳計現金残高は前年度末の575億円から600億円に増加しました。

川崎市資金収支計算書(連結)

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	139,904,376
物件費	127,913,657
社会保障給付	305,000,428
補助金等	86,537,886
支払利息	31,713,345
その他支出	36,733,889
支 出 合 計	727,803,581
地方税	285,247,073
地方交付税	469,642
国県補助金等	174,978,543
使用料・手数料	15,203,093
分担金・負担金・寄附金	89,932,261
保険料	53,811,367
事業収入	154,756,646
諸収入	11,227,165
地方債発行額	37,167,801
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,462,931
その他収入	30,349,418
収 入 合 計	857,605,940
経 常 的 収 支 額	129,802,359

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	85,795,115
公共資産整備補助金等支出	9,587,157
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	87,864
地方三公社公共資産整備支出	444,797
第三セクター等公共資産整備支出	77,241
支 出 合 計	95,992,174
国県補助金等	21,871,861
地方債発行額	42,826,299
長期借入金借入額	311,932
基金取崩額	1,522,398
その他収入	2,208,392
収 入 合 計	68,740,882
公 共 資 産 整 備 収 支 額	27,251,292

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	482,500
貸付金	45,403,707
基金積立額	7,092,201
定額運用基金への繰出支出	663,310
地方債償還額	118,145,433
長期借入金返済額	8,167,228
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	192,761
支 出 合 計	180,147,140
国県補助金等	315,000
貸付金回収額	45,991,018
基金取崩額	1,144,612
地方債発行額	26,281,136
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,214,569
収益事業純収入	0
その他収入	4,111,053
収 入 合 計	80,057,388
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	100,089,752

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	2,461,315
期首資金残高	57,529,530
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	59,990,845



KAWASAKI CITY